

AFTA は東アジア FTA の中核になりうるか

青木 健 AOKI Takeshi

杏林大学社会科学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

東アジアにおいて様々な FTA 創設が構想されている。こうした中で域外から FTA 締結のパートナーの声が最も多くかかっているのが ASEAN である。その事例の第 1 は ASEAN・中国 FTA である。これは既に実務レベルで詰め込みの段階に入っている。第 2 は日本からの申し入れである。第 3 は 2002 年 11 月メキシコのロスガボスで開催された APEC 総会で米国から提案された ASEAN・米国 FTA (ASEAN イニシアティブ計画、Enterprise for ASEAN Initiative) である。第 4 は 2002 年 11 月プノンペン (カンボジア) で開催された ASEAN サミットでインドが提案した ASEAN・インド FTA の締結である。

このように ASEAN に対して域外有力国から FTA 締結の申し入れが多いのは何故なのか。その理由としてま

ず挙げられるのは経済的魅力である。具体的には、ASEAN 全体の 1 人当たり年間所得は約 900 ドルで、世界平均をはるかに下回るが、ASEAN 全体で 5 億人に達する市場規模の大きさである。世界的にみて高い潜在成長力。1997 年に発生したアジア通貨危機で大打撃を受け、高成長に終焉のくさびを打ち込まれたものの、依然高い潜在成長力を有する。世界有数の IT 財生産と輸出基地の地位を確立したこと。これは日本を中心に大量の電気機械企業を導入したことによるものである。工業化の成功。

ASEAN は機能で 3 つの側面を持つ。第 1 は政治、第 2 は地域安全保障、第 3 が経済である。AFTA (ASEAN 自由貿易地域) は ASEAN が持つ経済的側面を具体化したものであるといつてよいだろう。しかしアジ

ア通貨危機以降 ASEAN は内外経済環境変化の対応に苦慮している。ASEAN は域外有力国から FTA 締結相手国として数多くの提案を受けているが、これを引き付けるには上述の要因を中心に ASEAN 全体として特に経済分野での「一体化」を維持していかなければならない。経済的「一体化」とは、集団で加盟国全体の成長を持続させ、不断に所得水準の向上を目指すことである。AFTA はそれを実現しようとする有力なスキームのひとつである。AFTA がその狙い通り機能することが ASEAN 求心力の源泉となり、ASEAN の結束力を維持させ、東アジアに様々な FTA 構想がある中で ASEAN がイニシアティブをとり得る条件である。

ASEAN 諸国の 1 人当たり年間所得を比較すると、最高は 1992 年に旧宗主国英国を抜いたシンガポールの 2 万 9,610 ドルで、最低はミャンマーの 139 ドルである。これはシンガポールの 0.5 % ないしは 200 分の 1 でしかない(注 1)。産業構造でもシンガポールは他の域内諸国に比べて、輸出工業化率で 86 % と最も高く、また産業のサービス化も進展している。シンガポールを筆頭に域内先発国は「域内南北

問題」是正のため後発組を支援しているが、全ての分野で格差は拡大している。現在 ASEAN 諸国は域内外から一層格差を拡大させる動きに直面しており、ASEAN 経済の「一体化」をつき崩す要因を内包している。ASEAN は自らの「一体化」を維持、さらに強化することができるのであろうか。ASEAN 経済を「一体化」という角度から、以下に分析してみる。

ASEAN 貿易の実態

ASEAN 全体の貿易規模は加盟数が 6 カ国から 10 カ国に増えるに伴い、輸出で 1970 年の 62 億ドルから 2001 年には 3,824 億ドルに、輸入は 75 億ドルから 3,316 億ドルになった。世界貿易に占めるシェアは輸出で 2.0 % から 6.4 % に、輸入で 2.4 % から 5.5 % に上昇した。工業化の進展を反映して、2001 年の世界の機械機器貿易に占める ASEAN シェアは輸出 7.5 %、輸入 6.8 % に、さらに世界の IT 財貿易ではそれぞれ 15.4 %、11.2 % といずれも総額を上回るシェアを占める。

ASEAN は 1993 年より AFTA をスタートさせた。これの当初の狙いは、1990 年代に入るやそれまで ASEAN

に流入していた日本を中心とした直接投資が一転して中国にシフトした流れを逆転することであった。ASEAN は AFTA 域内関税を 2015 年までに撤廃することを目指した。これはその後幾度かの前倒しを行い、オリジナル・メンバー 6 カ国は 2002 年よりゼロ移行期に入った。2010 年までに関税を全廃する。他の新規加盟国については、ベトナムが 2006 年、ラオスとミャンマーが 2008 年、カンボジアが 2010 年まで CEPT（共通実効特惠関税）適用品目の域内関税率を 5%以下にし、その後 2015 年までに関税率をゼロとする。並行して ASEAN は他に 2 つのスキームを創設した。ひとつは 1996 年にスタートした AICO（ASEAN 産業協力スキーム）である。この狙いは ASEAN 域内外からの投資拡大を図るとともに AFTA の関税率引き下げと連動させて、ASEAN 域内分業の促進、地場企業の育成、さらにそれらを通じた競争力の強化である。それを促進するために、ASEAN 域内に立地する現地資本比率 30%以上の企業が原材料、部品および完成品（一次産品を除く）を他の ASEAN 諸国から輸入する際に、0～5%の特惠関税を適用する。このほかに国産化率

の積算、非関税への優遇措置、数量的制限などのインセンティブが供与される。他は 1998 年からスタートした AIA（ASEAN 投資地域に関する枠組み協定）である。AIA の目標のひとつは域内外投資の促進であるが、特に重視しているのが域内先進国から域内後進国向け投資である。それは資本収益率の高い国から低い国に資本を移動させることによって、加盟国全体の生産を増加させるという「効率性上昇効果」を目指したものであろう。

以上のような AFTA 創設とそれに伴うスキームの狙いは、集団による ASEAN 域内貿易の拡大や域内分業の再編、経済成長の加速である。もうひとつは域外からの影響、特に景気後退の影響を最小化するため、一国単位でなく地域単位で対応しようということである。東アジアではそれを経済的強靱性（economic resilience）という。地域単位で域外からのショックを吸収する強さ、つまり地域的強靱性は対外貿易依存度と域内貿易比率の 2 つが判断のめやすになる。この基準から地域統合体としての ASEAN の強靱性をみてみよう。

ASEAN 諸国の対外依存度（輸出入の対 GDP 比）は従来から高かった。

1980年代中葉以降 ASEAN 諸国は日本企業を中心とする輸出志向性の強い外国企業を誘致した。ASEAN 諸国はおしなべてサポーター・インダストリーが未成熟であるため、輸入を誘発する構造を有する。こうした体質を有する経済は high exchange economy と称される。この典型がマレーシアで、1980年代中葉まで輸出入依存度は50%前後で推移してきたが、その後上昇の一途をたどり、2001年にはそれぞれ99.9%、83.9%にも上昇した。シンガポールの輸出入依存度は従来からいづれも100%を超えており、2001年には輸出142.1%、輸入135.3%と一層高くなった。2001年タイの貿易依存度は輸出56.7%、輸入54.0%で、1985年の18.4%および23.8%に比べ大きく上昇している。

ASEAN の域内貿易比率は、輸出は1990年の18.1%から上昇して2001年には21.4%に、一方輸入は1990年の17.7%から一貫して上昇を続け、2001年には25.0%に達した。

前記2つの基準で、既存や構想中の地域統合体を比較したのが表1である。2つの基準から見て、これまでの景気動向などから判断して、最も頑健な地域統合体は NAFTA であり、次いで EU であるといつてよいであろう。中南米地域において有力な地域統合体であるメルコスールの2000年の域内貿易比率は輸出20.9%、輸入20.1%である。これは AFTA とほとんど同じ水準であるが、メルコスールの場合、特に輸出は1990年の8.9%から急上昇した(輸入は14.5%であった)。東アジア地域において、唯一

表1 域内貿易比率と貿易依存度

(単位: %、2000年)

地域統合体	域内貿易比率		対外貿易依存度	
	輸出	輸入	輸出	輸入
AFTA	20.6	21.4	61.8	46.5
中国 + ASEAN	7.2	8.7	33.5	28.0
日本 + ASEAN	14.3	19.0	14.7	11.1
東アジア	46.5	56.0	18.0	15.0
東アジア + オセアニア	58.0	59.1	19.2	18.8
EU	61.1	63.3	25.6	26.7
NAFTA	55.7	41.8	11.0	14.1

(注) 東アジアは日本、中国、NIES、ASEAN の合計、 オセアニアは豪州と NZ。

(資料) 国際貿易投資研究所作成のトレード・マトリックスより作成(原データは各国統計)

の地域統合体である ASEAN が形成する AFTA は、2000 年後半以降の米国発 IT 不況で直撃を受けたことから極めて脆弱である。東アジアにおいて構想中の他の地域統合体はどうであろうか。域内輸出比率が低く対外貿易依存度の高い「ASEAN + 中国」FTA は、脆弱性を基本的に内在しているといえよう。これは「日本 + ASEAN」FTA でも同じである。その域内輸出入比率は 14.3 %、19.0 % であり、対外輸出入依存度は 19.7 %、11.1 % である。日本を含む「ASEAN +3」では、域内貿易比率は輸出 40.2 %、輸入 49.4 % と一挙に高まる。一方、対外依存度は輸出で 18.0 %、輸入で 15.0 % へと劇的に低下する。

ASEAN 域内貿易比率は他の有力地域統合体に比べて極めて低い。ASEAN 域内貿易については、もうひとつ大きな特徴がある。それはマレーシアとシンガポール間貿易が域内貿易の 45 % と半分近く占めることである。両国間貿易がこのような大きな比重を占めるため、lynchpin (くさび) と呼ばれる。機械および IT 財の域内貿易において両国間貿易の比重は 52.6 %、56.1 % と集約度が高い財ほど大きい(輸出ベース、2001 年)。つまり、

AFTA の中核を形成しているのはシンガポールとマレーシア両国であるといえてよい。しかも両国の緊密な貿易取引上の内実を担っているのは、東アジア全域において生産ネットワークを構築した、電機を中心とする日本企業であるといっても過言ではない(注2)。

ASEAN 域内貿易低下の要因

ASEAN は相互に経済的関係を緊密にするために、先に指摘したようなスキームを創設した。そのひとつである AFTA が域内貿易拡大を図るためのツールは域内関税引き下げを目指した CEPT で、2003 年 1 月 1 日現在全ての関税品目(適用品目 IL)のうち、域内関税率が 0 ~ 5 % の割合は ASEAN 原加盟国 5 カ国 100 %、ブルネイ 99.7 %、フィリピン 99.8 % である。

ASEAN 諸国の域内からの輸入に占める CEPT スキームを活用した輸入の割合は極めて低い。金額ベースでは、マレーシアが 1998 年 0.8 %、1999 年 1.0 %、2000 年(1 ~ 9 月) 0.3 % と 1 % 以下で、インドネシアが 1998 年 0.2 %、1999 年 5.0 %、2000 年(1 ~ 6 月) 2.4 %、タイが 2000 年(1 ~ 9 月) 5.2 %、フィリピンが

1998年4.1%、1999年(1~6月)7.2%と、いずれも低い(注3)。

そもそもASEANの域内貿易比率そのものが先にみたように低い。ASEAN5の域内貿易比率は、輸出ベースで21.6%、輸入ベースで25.7%と、NAFTA(輸出ベースで54.6%)やEU(同60.8%)に比べて極めて低い(2001年)。シンガポールを除く総輸入規模が最も大きいマレーシアのCEPT輸入額はわずか2億ドル強ではない。またCEPT輸入比率が最も高いフィリピンのCEPT輸入額は4億ドルである。AICOも期待したほど活用されていない。前記の目的を達成するために、ASEAN域内に立地する現地資本比率40%以上の原材料、部品および完成品を生産する製造業企業は同スキームを通じて輸入した製品を

国産化率に算入でき、これによって域内貿易における輸入関税を5%以下にすることができる。このためAFTAの限定的な前倒しの実現ととらえられた。しかしAICOの認可件数は表2でみるように、2000年12月70件、2002年9月でも98件にすぎない(注4)。しかも業種では自動車・同部品および国籍別では日系がほとんどを占めている。

以上にみるようにCEPTであれAICOであれ利用率が極めて低い。その理由はまずCEPTでは次のとおり。

同スキームのメリットや申請方法が企業に周知されていないこと。それ以前にそうしたスキームを知らない企業が多い、品目ごとの原産地証明(フォームD)申請に手間がかかる、輸入相手先企業(主に輸出志向型)が進

表2 AICOの認可件数の推移

年月	申請件数	認可件数	認可件数70件の産業別・投資元別内訳					
			業種区分	合計	日系	欧米	日・欧米	不明
96年12月		0	自動車・同部品	59	52	6	1	0
97年12月		0	電子・電気・機械	5	4	0	0	1
99年3月	40	18	食品	5	0	5	0	0
99年9月	70	32	その他	1	1	0	0	0
2000年5月	93	53	AICO活用主要日系企業					
2000年10月	105	64	デンソー、トヨタ、ホンダ、日産、いすゞ、三菱自動車、萱場、旭ガラス、ミツバ、サンデン、ソニー、松下、ヤンマー					
2000年12月	110	70						

(注) 認可件数70件は2000年12月6日現在、投資元別欄で「日系」「欧米」とあるが、ASEAN地場企業との合併であることに注意。

(出所) 青木健編著『AFTA』JETRO、2001年、42ページ(原データはASEAN事務局)

出先の政府機関から輸入税の減免措置を既に受けている、申請は特惠関税を享受できる輸入国側でなく、輸出国側が行わなければならない、などである。マレーシアのラフィダ通産相は CEPT を一層活用することを自国貿易業者に呼びかけた。マハティール首相は「AFTA 構想は外資に利用され、東南アジア市場が支配されることを防がねばならない」と呼びかけた（注5）。AICO については次のとおりである。

2 国間貿易バランスが許認可の最大の条件。AICO 対象の特定プロジェクト、例えば域内のある 2 国で部品取引をする場合、それが相互にかなり均衡していることが条件となっていること。これが AICO 許可件数がなかなか増えない制約となっている。出資比率の問題、申請から認可まで手続き上の長い時間、再輸出を前提とする部品の輸入には関税を免除されていて AICO 取得の必要がない、などである。AFTA の 2003 年 1 月からのゼロ関税移行と連動して、AICO スキームの関税率も一部の国を除き無税となるが、既認可の案件に対しては適用されず、同スキームの使い勝手の悪さは依然改善されていない。

AFTA の CEPT や AICO の利用率

の低さの一因として、これら 2 つのスキームを巡り内部で「きしみ」、つまり域内諸国間での利害対立もある。これを AFTA でみると、例えばマレーシアは域内 5 カ国との自動車自由化の実施に合意していたが、CEPT の一時的除外リストから IL への移行期限を 2005 年まで延期し、タイとの間で問題を引き起こした。マレーシアは現行 300 % の関税率を徐々に低下させ、2005 年 1 月 1 日までに 20 % にまでするとしている。それにもかかわらずマレーシアでは 2005 年以降の関税引き下げ後も、輸入完成車 (CBU) とノックダウン車 (CKD) の自動車価格は低下しないという。これはマレーシア政府が別の新課税を画策しているということである。またマレーシアは 2002 年 3 月に熱延鋼板と冷延鋼板など鉄鋼 199 品目の輸入関税を引き上げた。フィリピンは石油化学製品 11 品目の関税率を 7 ~ 10 % に据え置くことを決定した（注6）。

(10 - X) 原則の導入

ASEAN は域内内部格差を結果として加速するような措置を採っている。

ASEAN は AFTA の域内関税自由

化スケジュールに対する時差の配慮、つまり先発組 (seniors) が先行して実現するものの後発組 (freshmen) には最長 2015 年まで延期することを認めている。これは後発組の工業化の遅れや輸出競争力の弱さを認めた上での容認であり、ある意味では最も競争力の弱い諸国を配慮した「護送船団方式」である。つまり ASEAN 諸国で最も弱い国を守るという集団的対応である。これは 1992 年 AFTA (ASEAN 自由貿易地域) 創設に合意した第 4 回公式首脳会議で各国首脳が署名した「ASEAN 経済協力の向上に関する枠組協定」に基づく。これによって ASEAN は「協定」を加盟各国の国家発展戦略を補完する「地域発展戦略」と位置づけ、その具体策が AFTA という自由貿易地域の形成という貿易協力であり (同協定第 2 条) その実現のためのツールが共通実効特惠関税 (CEPT) である。同時に、従来の域内協力は全員参加という原則を変える「経済協定の施行に際して加盟国中に準備の整わない国がある場合でも、他の国が先んじて施行に入ることができる」(同協定第 1 条 3) ことにも同意した。これを反映したのが先に指摘した域内諸国の関税引き下げスケジュー

ルの時差である。

2002 年 7 月 6 ~ 7 日クアラルンプールで開催された ASEAN 経済閣僚 (AEM) 非公式会議は、サービス投資の分野に (10 - X) 原則を導入した。これは ASEAN 加盟国のアジェンダ決定において、全メンバー国の一致した合意がなく、加盟国 10 カ国のうち X カ国が反対する場合でも、ASEAN 全体の決定とする方式で、AFTA 域内にサービス分野の投資自由化期限を前倒しする件で初めて導入された。これを決定した前記 AEM がプレス発表した際、後発 4 カ国は同席しなかった。(10 - X) 原則は「準備が整った国が先に自由化し、残りは後で参加すればよい」(ラフィダ・マレーシア通産相) との考えを反映したものである。投資自由化前倒しの分野は民間航空の乗り入れ (オープン・スカイ・ポリシー)、スマート・カード導入、情報通信、金融サービス・投資、物流、輸送 (陸上、海上、航空)、観光、技術者の移動などである。(10 - X) 原則の導入は AFTA 域内関税引き下げの域内後発組に対する時差の配慮とは明らかに質的に異なる。

サービス投資分野での (10 - X) 原則の導入は「自由化プログラムを自

分自身のスピードで実行していくことである」(注7)。それは「準備が整った国が先に自由化し、残りは後で参加すればよい」(注8)という個別の対応の容認である。このラフィダ氏の発言の背後に、ASEAN 諸国間に経済格差 (the different levels of development) つまり 1 人当たり所得水準や産業構造の格差が既に厳然と存在しているという認識がある(注9)。これを踏まえて、(10 - X)原則の導入は「強い国」(seniors) が先行して果実を得てもよいということを容認したもので、域内関税引き下げ決定の際の集団的対応とは明らかに異なる。それは強い国は先行して果実を得るというスタンスを明確に表明したということで(注10)、ASEAN の歴史の中において、大きなエポックを画する転換点ないし決定的な分水嶺となるであろう。今後の ASEAN 加盟国間の経済発展に大きな影響を及ぼすのは必至である。ラフィダ氏は域内諸国の先行組と後発組 (old and newer Asean members) との格差を拡大させることはない主張するが(注11)、(10 - X)原則の導入は域内格差を一層拡大させることになる。そして、これは結果として自由化対応の差は ASEAN 諸国を

亀裂 (split) を生み、さらに分極化や有名無実化する可能性も否定できない(注12)。

(10 - X)原則の導入は ASEAN 諸国のこれまでの国内の自由化プロセスが中国に比べてあまりにも悠長 (too leisurely) であることによる。中国よりも速く自由化措置を講じなかったら、台頭しつつある経済的巨人との競争で重大な事態に直面することになると、シンガポールのヨー・シンガポール通産相は指摘する。同氏はこれが通信や航空などの分野で若干の国で自由化の遅れを取り戻す breakthrough (突破口) になると期待する。さらにヨー氏は今回の決定が域内諸国間よりも各国にとって中国との貿易と投資をより容易にするものであるとみなす(注13)。それは ASEAN 各国の中国からの投資の呼び込み競争でもある。

実は、ASEAN が中国に対して直接投資導入競争で危機感を持つのは 2 度目である。第 1 回目が 1990 年代初頭 ASEAN への直接投資が減少し、中国向けが劇的に増加したときである。危機感をもった ASEAN は AFTA を創設し、外国からの直接投資の ASEAN 回帰を図った。AFTA は狙い通りの役割を果たした。2 度目

は2000年以降である。中国の躍進が誰の目にも明らかになり、1990年代初頭の状況に比べ中国に向かう直接投資の規模は比較にならないほど大きくなった。

中国に向かう膨大な直接投資

UNCTADの『世界投資報告2002』(World Investment Report 2002)によれば、世界の対内外直接投資は1982年の各々59.28十億ドルから1990年の203.233十億ドルを経て2001年には735.621十億ドルへと拡大した。しかし2001年には世界全体の内外直接投資は前年に比べ半減した。1970年以降最大の減少である。これは2001年9月に発生したテロの影響である。1990年代前半に世界の半分以上も占めてきたアジア(太平洋諸国とインドを含む)の対内直接投資も前年の3分の2に減少した。インドを除く東アジアは35.3%減少した。しかし国別にみると、対内直接投資が増加した国と減少した国の二極化がある。特に中国はこれまでほぼ一貫して増加させている。世界の対内直接投資受け入れ順位で、1999年に第6位、2000年には第9位となったものの、それ

以前に1992年の第6位から翌1993年以降1998年まで上位5位以内につけていた。特に1993年から1997年までの4年間は米国に次ぐ第2位を維持した。しかもシンガポールを含むASEAN合計の対内直接投資規模を大きく上回るものであった。1993年の対中投資は1,109億ドル(契約ベース)にも達し、これは単年度で過去最高であるのみならず、1987～92年累計額(913億ドル)および対ASEAN合計をも上回るものであった。AFTAの結成はそれが大きな契機となったのである(注14)。中国の対内直接投資は1999年と2000年に連続して前年規模を下回ったものの、WTO加盟により再び増加する。2001年東アジア全体の対内直接投資が減少する中で、フィリピンの44.4%増に続き中国は15.2%の増加をみせる。一方、他の東アジア諸国はマレーシアの85.4%減を筆頭に韓国(65.6%減)、香港(63.1%減)、台湾(16.6%減)、タイ(15.7%減)と軒並み減少した。しかも中国は東アジア最大の直接投資受け入れ国で(442億ドル)、ASEANの7倍以上の規模である。東アジアにおける対内直接投資の二極化は2002年以降も続いている。2002年のASEAN5

カ国（タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン）の対内直接投資は 1993 年以來の低水準の 191 億ドルにとどまり、1995 年に記録したピーク時の 3 割以下である。最大の落ち込みを記録したのは前年に続きマレーシアで、62.3 %の減少である。一方、中国の対内直接投資は前年比 27.4 %増で、通年で ASEAN の 4 倍以上の 840 億ドルに達したとみられる。

大量の直接投資が中国に向かう過程で、中国は自らの目標を達成するために幾つかの重要な戦略的手段を獲得したとみられる。第 1 は特に ASEAN に対し圧倒的な差をつけて直接投資導入に成功したことである。これが中国経済の躍進をもたらし、さらに一層外資の導入が促進されるという好循環をもたらした。第 2 はその過程で国内沿岸地域に 3 つの性格の異なる産業集積地域を形成したことである。これは華南・広東省の珠江デルタである。この地域はパソコン、複写機、家電などの労働集約的な輸出向け電気産業が集中している。これは半導体、携帯電話などハイテク産業から自動車、鉄鋼、化学、繊維まで中国内需市場を狙う外国投資が急増する江蘇・浙江省の長江デ

ルタである。これはソフトウェアや IT の R & D の拠点が集中する北京・中関村の「シリコンバレー」である。これら中国 3 地域への 1987 年から 2001 年までの外資受け入れシェアをみると、広東・福建・浙江 3 省合計で 41.3 %、上海・江蘇両省は 21.6 %、北京は 4.1 %で、以上合計 67.0 %にも達する（注 15）。3 つの産業集積地域をコアないしテコに中国は国内で「雁行的発展」を推進できるチャンスを獲得したといつてよい。第 3 は膨大な貿易黒字と外貨準備高を背景に、自ら対外直接投資に乗り出し、国内外で「雁行的経済発展」的政策を展開できる可能性を入手しつつあるということである。2001 年中国の対外投資は 8 億ドル、31 社であった（認可ベース、中国側の投資のみ）。2001 年までの累計では 6,610 社、84 億ドルである（注 16）。中国対外経済貿易合作部の発表によると、2002 年の中国の外国直接投資（契約ベース）は前年に比べ 38 社増えて 350 社、中国側投資金額で同 24.4 %増の 9 億 8,300 万ドルと大きな伸びをみせた。2002 年末累計では、海外進出企業数は 6,960 社、中国側投資金額（契約ベース）は 93 億 4,000 万ドルにも達する（注 17）。2000

年の国内粗固定投資に占める割合は0.3%にすぎない(UNCTAD、WIR2002)。しかし今後中国は对外投资に本格的に乗り出すであろうことが予想される。2002年12月にUNCTADが発表した見通しによれば、2006年には40億ドルにも達するという。投資分野はエネルギーをはじめ製造業では家電、衣料、履物などである(注18)。

上記のような直接投資導入の過程で形成した資産を中国は今後、国益達成のため戦略的に行使していくであろう。まず第1は開発の後れた西部地区の経済開発である。第2は東南アジアでの影響力拡大である。特にASEANを重視していこう。その手段は対外直接投資と対外経済協力をテコとする対外関係における「雁行形態」的政策の展開である。これには2つある。ひとつは西部開発のため、西部地区と隣接・近隣諸国との関係強化である。これは主に対外経済協力を行使しよう。他は対外直接投資をASEAN・中国FTA締結促進のテコに、特に東南アジアにおける中国の影響力拡大のために行使するである。これを分析する前に、1980年代中葉以降大量の日本企業

が東アジアに進出する際にみられた「雁行形態的發展」ないし「投資の二重機能」を検討する。

直接投資の「二重機能」

1980年代中葉以降の輸出志向性の強い日本企業の大量かつ継続的な直接投資を軸として、東アジアにおいて「FDIと経済成長」と「FDIと輸出」さらにFDIを媒介に「輸出と経済成長」という好循環構造が形成された(注19)。2つの好循環構造の下で、東アジアを地域ワイドでみて、経済と貿易に関して次のような特性が観察された。

第1は成長の転換連鎖である。東アジア地域の経済成長を牽引したリーダーが、あたかも運動会のリレーのように、1950年代から1973年にかけて二桁成長を達成した日本から、1970年代初頭から1980年代末まではNIESに、80年代後半以降はASEAN、さらに中国へと引き継がれた。第2は成長牽引者の南下と追走劇で、これは直接投資でもみられる。直接投資先のシフトは成長転換の連鎖と一致している。そして成長と直接投資の追走劇の背後に、先行する経済が比較劣位化した産業を後続の経済に移

譲ることによって、比較優位および産業構造の高度化を誘発し、域内分業の不断の再編と深化を促進して成長を加速させた。この動因が直接投資であり「直接投資の二重機能」である。つまり、ある国で比較劣位化した特に労働集約的ないし低付加価値産業の企業は、賃金の安い労働力を求めて海外に進出する。同時にその国は資本集約的ないし高付加価値産業の企業を導入して産業構造の高度化を目指す。ある国で比較劣位化した産業は、FDIを通してそれを導入しようとする国にとっては比較優位産業を創設し得る契機となる。これがいわゆる「雁行形態的」と称される東アジアにおける産業移転と経済発展のメカニズムであり、とりわけ 1980 年代中葉以降に直接投資とその「二重機能」がそれを強力に推進する役割を果たした。

「直接投資の二重機能」によって直接投資企業は、より安い賃金を求めて南下しつつ、周辺・隣接国をインボルブし、生産フロンティアの外延を拡大させた。これは通貨危機が発生するまで、東アジア全域で比較的スムーズに展開されてきた。この間 ASEAN10 の実現があったものの、日本企業はもとより先発 ASEAN 諸国の後発国へ

の進出は期待したほどのものでない。それどころか近年の中国の経済的躍進により、ASEAN に進出していた日本企業はもとより ASEAN 地場企業が中国へのシフトや進出の動きを強めている。つまり日本を起点に南下した「雁行形態的」発展のダイナミズムは、インド洋を超え中央アジアへと西漸しないで、反転して中国を目指して北上した。直接投資は ASEAN 後発組であるベトナム、ラオス、カンボジアなどを經由しないで直接中国に直行することになったということである。これは従来東アジア全域でみられた「雁行的経済発展」が崩れたということを意味しよう。

「メコン流域開発」

中国は膨大な直接投資を導入したが、地理的に偏りがある。2000 年の累積直接投資の地理的分布をみると、沿岸省を中心とする東部が 86 % という圧倒的なシェアを占めるのに対し、中部と西部はそれぞれ 9 %、5 % ではない(注²⁰)。2001 年の 1 人当たり年間所得水準は全国平均 911 ドルであるが、省別にみると格差は極めて大きい。最も高いのは沿海省の上海で

4,516 ドル、これに次ぐのが北京の 3,057 ドルで、これは ASEAN の先発国であるマレーシアやタイを上回る水準である。一方、最も低いのは最西部省である貴州の 346 ドルで、上海の 10 分の 1 以下である。省別所得格差のは正は中国政府の最優先課題の一つである。このため 1999 年 6 月江沢民総書記は西部開発を提案した。これを受けて特に日本にいる中国人エコノミストは一斉にキャンペーンを展開したものである。特に 1980 年代中葉以降の東アジアの成功方式を「政府主導型市場経済」あるいは「東アジア方式」と称し、この中で依然存在する東アジア域内の南北格差を解消するための「東アジア経済協力機構」の創設を提唱した。この狙いは明白である。中国政府は海外から、特に日本から膨大な資金を導入するため、アピールを図ったのである（注 21）。

2000 年 7 月にバンコクで開催された ASEAN 外相会議は ASEAN 域内格差を是正するため「メコン流域開発」（Greater Mekong Subregion, GMS）を提唱したが、その後中国は ASEAN 外相会議で雲南省（1 人当たり年間所得 589 ドル）を GMS の一部として参加させることを表明した。同年 11 月

の ASEAN 首脳会議はシンガポールと中国雲南省の（昆明）間の全長 5,500 キロメートルにおよぶ「アジア縦断鉄道建設計画」を承認した。建設費用は 25 億ドルと見込まれ、韓国には資金と技術協力を要請した。さらに 2002 年 11 月、プノンペンで開催された ASEAN 首脳会議と並行して、中国のほかベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーの 6 カ国が参加して「大メコン流通圏会議」が開催された。参加国首脳は今後 10 年間に 11 件、10 億ドル規模の開発計画を発表した。このプロジェクトには、貿易促進のための国境通関の簡素化や電力取引、中国南部・タイ北部・ベトナム中部・ミャンマー南部をつなぐ幹線道路の建設、観光分野などが含まれる。中国は全面的な支援を表明した。さらに中国はカンボジアに対し総額 30 億ドルの債権を放棄したという。中国は既に ASEAN に対する農業部門の経済協力として、収穫の多いハイブリッド米の栽培や化学肥料、利水さらに研修生の受け入れなどを実施しているが、これらに加えてバイオテクノロジーや漁業、林業などの分野での共同研究と人材育成を提案している（注 22）。これらはいずれも直接的には西部開発と

のリンクを狙ったものであると同時に、先に指摘したように陰に陽に対外直接投資をテコにした ASEAN との FTA 締結促進をも視野に入れたものであり、戦略的に政策を展開するであろう。

中国がそうした政策を展開するであろうことを見越して、ASEAN 諸国は次のような中国企業の誘致合戦を開始した。中国への大型経済視察団の派遣（シンガポールやマレーシア、タイなど）。もっともこれには ASEAN 諸国の中国向け直接投資の可能性を探る目的もあるのはいうまでもない。並行して 外資政策の一層の緩和。もちろんこれも中国のみを対象したものでない。さらに 各国は中国企業を誘致するために具体的に団地を建設。そのひとつにマレーシアのペラ州における ASEAN・中国工業団地の新設が挙げられる。

様々なる対応

CEPT と AICO 創設の最終目的は、広域経済圏の形成による域内分業再編を通じた輸出競争力の強化であり、持続的成長の確保である。しかし既にみたとおり両者の利用率が極めて低い。

これに関して、ASEAN の貿易と投資において最も大きいプレゼンスを示し、かつ生産拠点を複数国に配置して大きな影響力を及ぼしている日本多国籍企業をはじめ、外国企業の対応はどのようなものなのであろうか。特に 2003 年 1 月から域内関税率を 5% 以下とする AFTA が本格的に始動するのに合わせて、日本企業の対応を中心に生産拠点の集中、分散および移転の観点からみてみよう。特に移転の場合、その動因の影の主役である中国を視野に入れてみる。

例えば集中のケースとして、トヨタ自動車アジアと欧州向けの生産拠点としてタイにピックアップの生産を拡大する。花王は洗顔用品と生理用品の生産をインドネシアに集中させる。分散の例として次のような動きがある。日立製作所は薄型大画面の PDP テレビを中国とインドネシアに集中させる。TOTO は上海とベトナムに生産を展開する。移転のケースは松下電器産業が二槽式洗濯機をマレーシアからタイに、普及型エアコンをマレーシアから中国に、それぞれ全面的に移転させた。ソニーは米国向けビデオカメラの生産を上海から日本に移転させた（日本経済新聞 2003 年 1 月 4 日付朝

刊)。米国企業も日本企業と同様な展開をみせている。モトローラは日本と香港の生産拠点をマレーシアの首都郊外に集中させる。デルコンピュータはマレーシアのペナンと中国のアモイに日本向け輸出拠点を設置する。共通した動機は AFTA の本格的ゼロ関税と中国の躍進をにらみ、さらに日本国内の産業構造変化を反映した生産拠点の再編であるといつてよいだろう。

こうした動きに対し、ASEAN 諸国は様々なる動きをとっている。外資の再導入をはじめ、自国産業政策の見直し、これらに関連して先述した(10 - X)原則の導入、さらに自国企業の特に域内向け投資の奨励などである。

ASEAN 諸国は国内を重視した産業政策に転換しつつある。それは外資導入をテコとした政策から国内産業振興に重点を移したことである。その政策の重点は、国内企業の投資を促進するための減税や重点産業の育成である。ASEAN 諸国はこれまで直接投資導入で産業と輸出構造の高度化を推進してきたものの、育成しようと目指す産業は各国の産業構造や要素賦存を反映したのものとなっている。もっとも ASEAN 諸国が引き続き外資導入を継続するこ

とには変わらない。ただし外資導入政策も各国の経済発展段階をより反映したものとなっている。例えば ASEAN で最も産業構造の高度化が進み、東南アジアのハブ機能を担っているシンガポールは、従来あった統括本部(OHQ、BHQ、MHQ および GHQ)を IHQ(国際統括本部)に一本化し、一定の基準を満たした企業に対して5~20年間低率の法人税率を供与するとともに、新たに地域統括本部(RHQ)の設置を目指す外資にも同ステータスを付与し、法人税率を引き下げた。また情報通信技術、メディア、生命科学などの研究開発拠点を目指す。シンガポールと2国間FTAを締結しているNZ貿易相は、シンガポールからのバイオテクノロジーやソフトウェア開発分野の投資誘致の意向を表明した。このためにもシンガポールはサービス分野での投資自由化の推進を目指す。シンガポールがサービス分野で(10 - X)原則導入に積極的であるのは、そのためでもある。マレーシアは労働集約型から情報通信サービスを中心とするK-エコノミー(Knowledge-economy:知識集約型経済)への移行を一段と加速させるとともに、輸出志向型産業一辺倒から脱却

し、内需志向型産業の育成を重視しようとしている。かつてマレーシアは第6次マレーシア計画の期間中（1991～95年）、DII（Domestic Investment Initiative、地場投資促進計画）を推進し、内外資の構成比率を40：60から60：40へと逆転することを目指した（注23）。再びマレーシアはそのスタンスを探ろうとしている。マレーシア政府は中小企業向け法人税率を28%から20%に引き下げた。タイは電子・電機を中心とする外資導入から、自動車をはじめ、地場企業の強い観光、農業・食品、繊維・アパレルなどの育成に重点をシフトさせつつある。

ASEAN 諸国の直接投資規模はシンガポールを除き依然小さい。マレーシアはアジア通貨危機前の一時期、中央アジアやアフリカを中心に本格的に對外直接投資に乗り出そうとした時期があったが（注24）、危機後激減し、2001年にはわずか2億6,700万ドル（UNCTAD, WIR, 2002）でしかなかった。それでもプロトン社はインドネシアに進出し、2003年から年産2～3万台の規模で乗用車の生産を開始する。これは政府の補助で80～90%という高い国内コンテンツを維持することは国民車の競争力維持にとっては

「麻薬」(drug)（注25）以外のなんでもなく、AFTA を追い風に安い部品を調達できる他の域内国に生産拠点をシフトさせたからである。

以上のように ASEAN 諸国は中国の躍進に対して様々な対応策を採っているが、共通して次のようなことを指摘し得よう。速効性に欠ける。特に自国の産業政策の見直しを着手しつつあるものの外資依存型の工業化政策からの転換は決して容易ではないだろう、ASEAN 各国の「切り札」を全部切っているように見える。最後の「切り札」は(10-X)原則の導入ではないだろうか。ほぼ共通点としてというのが市場開放に向けた動きであるということである。これは AFTA による広域経済圏に沿った動きであると同時に、中国との FTA 締結、さらに世界経済のグローバル化に対応したものである。

次に ASEAN・中国 FTA が ASEAN にどのような影響を及ぼすのか、以下でみてみよう。

ASEAN・中国 FTA にみる ASEAN 域内貿易変化の含意

中国との FTA も ASEAN 域内の格

差拡大と「一体化」に溝を穿ち、亀裂に拍車を掛ける外的要因となる可能性が強い。それはASEAN・中国FTAが発足した時の作業グループによる両者間貿易についてのシミュレーション結果(表3)が雄弁に示している(注26)。それによる主たる結果は次のとおり。

- (1) 2 国間ベースでみた ASEAN 諸国間貿易はほとんど例外なく減少する。
- (2) ASEAN の対中国貿易は輸出入とも増加する。
- (3) 中国の対 ASEAN 貿易も輸出入とも増加する。
- (4) ASEAN 各国の対日米貿易は輸出

入ともほとんど減少する。

- (5) これらのシミュレーション結果は経済統合効果からみて次のことを示したものであろう。 ASEAN の対中国貿易への影響は輸出入とも中国の一方的増加であり ASEAN の輸出入とも減少であるが、これは転換効果である。つまり ASEAN 諸国は他の ASEAN 諸国からの輸入を減少させ、中国に輸入先をシフトさせるということである。これは ASEAN 諸国が他の域内諸国からの輸入を犠牲にして中国からの輸入を増加させることである。ASEAN は AFTA を創設し域内貿易の拡大をめざしたも

表3 ASEAN・中国FTAにともなう輸出の変化

(単位: 100万ドル)

輸出先 輸出国	インド ネシア	マレー シア	フィリ ピン	シンガ ポール	タイ	ベトナム (域内 計)		米国	日本	中国	その他	合計
インドネシア		69	117	106	14	40	474	210	314	2,656	547	1,111
マレーシア	46		245	313	21	21	844	417	246	3,207	688	1,013
フィリピン	3	17		47	25	3	33	413	39	331	104	921
シンガポール	47	393	329		23	431	1,434	321	200	3,639	745	939
タイ	29	66	119	101		52	367	253	271	2,908	525	1,491
ベトナム	11	31	19	15	6		81	12	19	267	59	96
(域内計)	135	542	829	488	62	547	3,167	799	1,011	13,008	246	5,570
米国	8	11	153	208	75	1	2		123	501	100	280
日本	17	2	266	325	34	23	325	394		824	472	282
中国	1,372	1,456	3,057	644	3,140	945	10,614	813	512	890	155	6,842
その他	14	120	544	418	36	89	475	482	468	267	844	1,361
合計	1,079	502	437	618	1,106	263	3,478	153	1,943	21,122	5,063	10,489

(出所) Foreign Closer ASEAN-CHINA Economic Relations in the Twenty-First Century p.150 (ただし 100万ドル以下は四捨五入した。)

の、ASEAN・中国 FTA は一層 ASEAN 域内貿易比率を低下させてしまう結果をもたらすことになる。 ASEAN 域内貿易は約 32 億ドル縮小するが、このうち域内最大の貿易国であるシンガポールが輸出入とも最も減少する。シンガポールに次いで貿易が減少するのが、輸出でマレーシア、輸入ではタイである。 ASEAN 諸国の主要貿易相手国である日米への影響は輸出入とも減少させ、これはいわゆる貿易転換効果である。中国も日米を中心に第三国からの輸入を ASEAN からの輸入に切り換える。 ASEAN と中国を合計した域内貿易額はネット純増となる。つまり貿易創出効果が貿易転換効果を上回る。 ASEAN は域内貿易減少以上に輸出入とも中国との取引を拡大させる。中国も第三国との輸出入減少以上に ASEAN との貿易を拡大させる。両者相互に貿易を拡大させる製品は繊維・アパレル、エレクトロニクス関連とその他製造業製品である。以上、ASEAN と中国との FTA が結成された場合の両者間貿易に対する影響をみたが、このうちかなりの部分

を外国企業が占めるとみられる。中国の輸出に占める外国企業の割合は総額ベースで 2000 年に 50 % を超え、製造業では 44 % (2001 年) である。一方、ASEAN 諸国の製造業輸出に占める外資の比率は、例えばマレーシア 49 % (1995 年)、シンガポール 38 % (1999 年) である (注 27)。こうした外国企業の輸出に加えて、ASEAN 地場企業自身も中国向け投資を目指す。例えばシンガポールは自国企業の中国進出を支援するため「ネットワークチャイナ」を組織した。シンガポールの 2000 年末の主要国・地域別海外直接投資において中国向けが 149 億 4,869 万ドルに達し、同年の中国シェアは 16.3 % と前年に続き首位を占めた (『通商弘報』2002 年 10 月 22 日など)。

中国経済の躍進で ASEAN は苦しい対応を迫られている。ASEAN・中国 FTA は ASEAN 域内貿易比率の低下と中国への傾斜に一段と拍車を掛け、ASEAN の求心力を劣化させていく可能性が大きい。「ASEAN-4 (タイ、マレーシア、シンガポールおよびインドネシア) は東南アジアにおける経済的地域化をサポートし維持する実行可能な経済的基盤を提供する用意がある」(注 28) と評価されたことがあっ

たが、もはやそれは過去のものになりつつある。ASEAN は亀裂の危機に直面している。ASEAN は「ひとつ」ではなく「一つ一つ」になりつつある。

(注1)「豊かな国」と「貧しい国」との間の1人当たり年間所得は拡大の一途をたどっている。1820年時点で最高(英国)と最低(中国)の格差は3.4倍であったが、1900年では最高(英国)と最低(バングラデシュ)との格差は7.9倍となった。現在日本と世界の極貧国のひとつであるモザンビークとの格差は約500倍である(Angus Maddison, Monitoring the World Economy 1820-1992, OECD 1995)。

(注2)青木健『アジア太平洋経済圏の成熟』中央経済社、1994年、第3章、青木健『経済検証/グローバル化』文真堂、2001年、第2章を参照。

(注3)数量ベースでは多く見積もっても10%未満であるという(川田敦相「ASEAN自由貿易地域(AFTA)の意義と課題」『東アジア国際分業と中国』ジェトロ、2002年、第5章90~91ページ)。

(注4)ラフィダ通産相のASEAN蔵相会議でのプレス発表。タイ工業省によるAICO申請・認可リスト(36件)は洞口治夫「多国籍企業の国際分業とAFTA」『アジア国際分業と外国直接投資の役割』丸屋豊二郎編アジア経済研究所、2000年、第5章(表1)を参照。

(注5)川田敦相前掲論文、93ページ。2001年のマレーシア企業のCEPTスキーム利用によるASEANとの貿易額は輸出26億リング、輸入24億リングで、対ASEAN取引比率は3.1%、3.8%といずれも低い。この主たる理

由は企業がAFTAの存在や利用方法を知らないことであるという。

(注6)ASEAN内部の「きしみ」としてさらにシンガポールとマレーシア間での水供給をめぐる軋轢やマレーシアとインドネシアで不法労働者問題などがあるが、協力もある。金融協力である「チェンマイ・イニシアチブ」、「トランスASEANガスパイプライン・プロジェクト」と「ASEANパワーグリッド・プロジェクト」の合意(2000年7月)、タイのタクシン首相のアジア債権市場構想に対するシンガポールの支持(2003年1月)、2国間協力関係の強化(例えばシンガポールとインドネシア間の海賊問題での協力、マレーシアとタイ間での貿易決済システムで自国通貨使用の検討など)(青木健「ASEANの新たな課題」『地域統合の経済学』青木健・馬田啓一編著、勁草書房、1999年、第5章。

(注7)The Star July 7 2000.

(注8)<http://sg.news.yahoo.com>.

(注9)ibid.

(注10)強い国は先行して果実を得るというスタンス、つまり(10-X)原則の導入は「ASEAN+中国」FTAの創設に向けた動きでもみられるという指摘もある(木村福成「東アジアにおけるFTA形成の動き：期待と懸念」『世界経済評論』2002年10月号)。これは中国がearly harvestを認めたことにより、ASEAN側が自国の一次産品やトロピカル・フルーツの輸出を拡大させることができるという誘惑にかられたということである。

(注11)channelnewsasia.com July 31 2002.

(注12)ヨー・シンガポール通産相(Bernama.com July 7, 2002)。

- (注13) ヨー・シンガポール通産相 (ibid.)、
- (注14) 青木健「ASEAN 諸国の産業構造の調整と外国投資」『東アジアの工業化と日本産業の国際化戦略』北村かよ子編、アジア経済研究所、1995年、第II部第2章。
- (注15) 三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック』蒼蒼社、2002年、(財)海外投融资情報財団編著『中国の産業力』2002年、中嶋誠一編著『中国長期経済統計』日本貿易振興会、2002年などによる。以下本章の中国の投資統計は上記による。
- (注16) 『ジェットロ貿易投資白書』2002年版、181～182ページ。
- (注17) 『通商弘報』2003年2月6日号。
- (注18) UNCTAD, China: WTO Accession and Growing FDI Flows, Press information note pp.21-23, 11 dec., 2002.
- (注19) 青木健『アジア経済持続的成長の途』日本評論社、2000年、第7章。
- (注20) UNCTAD op. cit., p.13.
- (注21) 凌星光福井県立大学教授は2000年10月一橋大学で国際経済学会創立50周年記念大会「グローバル化と国民経済」において、「新東アジア方式」の構築とエイシアン・スタンダード」の報告を行った(日本国際経済学会編『グローバル化と国民経済』2001年)。
- (注22) 朝日新聞・日本経済新聞2002年11月4日付朝刊、日本経済新聞2002年10月18日・11月6日朝刊など。
- (注23) 青木健『マレーシア経済入門』(第2版)日本評論社、1998年、第8章。
- (注24) 同上、第4章。
- (注25) Mohamed Ariff, Why AFTA must translate into Lower Prices, MIER Scope Articles 16 Nov., 2002.
- (注26) ACEGEC, op., cit., Annex2. GTAP (Global Trade Analysis Project) モデルによる。これは「初期の均衡状態に変化が発生した場合、最終的に再び均衡状態に達した時には、初期の均衡状態と比較してどのような変化が生じているか」(国際協力銀行国際金融研究所『IT化のマクロ経済的インパクト』2002年12月S-8ページ)ということ进行分析するもので、ASEAN・中国FTAが関税率をゼロとした時の貿易への影響を試算したものである。またGTAPは結果として示される新たな均衡の実現にどのくらい時間を要するのかは示さない。なおGDP成長率への影響では、対象国は全てプラスとなる(ACEGEC, op., cit., p.152. いずれもベースラインは1995年である)。
- (注27) UNCTAD CHINA:WTO Accession and Growing FDI Flows, Press information note 11 Dec., 2002, UNCTAD, World Investment Report 2002 Overview pp.31-32.
- (注28) “The ASEAN-4 are ready to provide a viable economic base to support and sustain economic regionalization in the Southeast Asia” (M., Dutta, Economic Regionalization in the Asia-Pacific, Challenge to Economic Cooperation 1999 p.243 による)。